

Research Expectations

特集：接近する世界



 関東学院大学

<https://univ.kanto-gakuin.ac.jp/>

わたしたちの日常に接近する世界

新型コロナウイルス感染症の世界的流行、米中経済のデカップリング、ロシアのウクライナ侵攻など、疫病や国際紛争は、さまざまな分断を生み、グローバル化が進んだサプライチェーンの再構築も余儀なくされています。

現代では、こうした海外での出来事は、もはや対岸の火事ではなく、エネルギーや食料の問題など、さまざまな形でわたしたちの生活に大きく影響しています。

また、わが国に視点を移すと、50年後に現在の7割まで人口が減少する中、外国人が1割を超えると推計されており、外国人との共生社会の実現が急務^{※1}になっています。政府機関が外国人との共生社会の実現に向けた制度設計やロードマップを示していますが、共生社会の実現のためには、制度だけではなく、私たち一人ひとりの深い理解が必要です。歴史、宗教、教育、文化、背景が異なる国や他者との共生・協働に向けては、グローバルな視点で、私たちが相手の文化を学んでいく必要があるのです。

関東学院大学には、世界の様々な歴史、宗教、教育、文化を対象に研究を進める研究者がいます。グローバル化、多様化が進む社会の中では、これらの知見は必ず求められていくことになるでしょう。本冊子では、研究者がそれぞれの専門分野の切り口で捉えた世界の姿の一端をご紹介します。

各国それぞれの課題を理解する

四條 真也

SHIJO MASAYA

国際文化学部英語文化学科 専任講師

[学位] 博士(社会人類学)

[専門分野] 文化人類学、社会人類学、ハワイ研究、民俗学

知らないハワイがそこにある
ある「住宅区画」から見えるリゾート地の真実

ホームレスの増加など、貧困が深刻なハワイ

美しい海や砂浜、たくさんの人であふれるリゾート地。「ハワイ」と聞いて多くの人々がイメージするのは、こういったきらびやかな光景ではないでしょうか。しかしこの地には真逆の一面があるのも事実です。たとえば貧困に悩む住民は多く、2015年にはホームレスの急増で非常事態宣言が出されたほど。

その中には、もともとこの地に住み着いていた「先住ハワイ人」も多くいます。そんなハワイについて、文化人類学の観点から研究しているのが国際文化学部専任講師の四條真也です。特に注目しているのが「ハワイアン・ホームステッド」という、先住ハワイ人専用の住宅区画。「ここに住むには、

先住ハワイ人の血を50%以上受け継いでいることを証明しなければならないというルールがあります」。

この住宅区画ができたのは1920年代。理由は、まさにこの地に住み着いていた人々を守るためでした。大陸から人が流れ込み、土地は奪い合いに。また伝染病の蔓延も影響して、先住ハワイ人は激減。追いやられた人々が自給自足できる場所を目指して作られたといえます。



ハワイの文化における「家族」とは何かを考えたい

先住ハワイ人の「救済」を目的に作られたハワイアン・ホームステッドですが、時代の中で少しずつ位置付けが変わり「現在は一定の経済力や資産力がなく住めない場所になりつつあります」とのこと。それでも非常に人気で、何十年も入居を待つ人もいます。なぜなら大規模な開発が進み、物価が高騰するハワイにおいて、相場より格段に安く住めるためです。一方、それ以外の先住ハワイ人の生活に目をやると、物価高騰で

貧困に苦しみ、ホームレス生活を送る人もたくさんいるのです。

血のつながりを軸にするハワイアン・ホームステッドのシステムですが、一方、この地では古くから「ハーナイ」と呼ばれる養子縁組が数多く行われてきました。「現地で調査を行っている、たとえば貧困により子どもを育てるのは難しい家庭の子どもが、比較的余裕のある家庭に養子縁組されるケースが多く見られました。つまり、養子縁組がハワイ

における貧困家庭の相互扶助やセーフティネットを担ってきた面があったのです」。

近年、ハワイではふたたびハーナイの文化が広がっており、ハワイアン・ホームステッドのシステムとは対極にあると言えます。2つの相反する文化・思考を分析し、「先住ハワイ人における家族の形について考えたい」と話します。



世界の文化を知ることで、人生の選択肢は増えていく

先住ハワイ人が置かれてきた状況、そしてそれを救うために生まれたハワイアン・ホームステッド。おそらくほとんどの人が知らないハワイの一面であり、これだけさまざまな情報

にアクセスできる現代でも、その実情を目にする機会は少ないでしょう。「インターネットで出合う情報は自分の興味・関心に偏りやすく、その外にある事実と出合いにくいもの。現地に足を運んで初めて見えることもあるのです」。

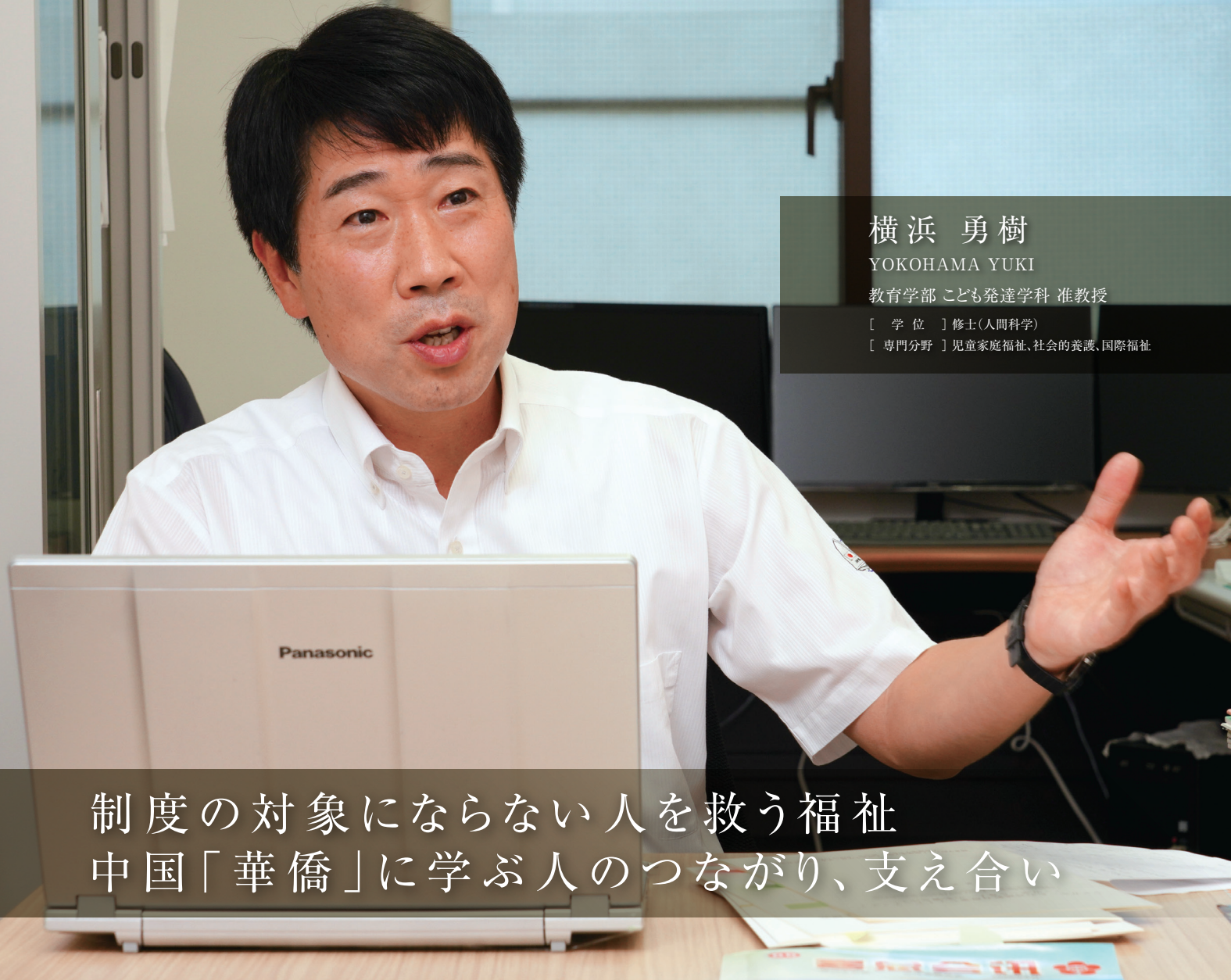
その上で、四條はハワイをはじめ各地の文化を研究する意義をこう語ります。

「世界の多様な文化を知ることは、自分の価値観や生き方の「選択肢」を増やすことにつながります。日本にいてもどうしても決まった枠組みでものを見てしまいがちですが、その枠組みとはまったく違う文化や価値観が

世界にあると知れば、人生のバリエーションも増えるでしょう。グローバル化の時代、お互いの文化を押し付けず敬意をもって尊重することが重要であり、文化人類学はそこに貢献できると考えています」

現地の文化や生活、歴史を掘り下げることは、人々の生き方や価値観に対する見方を広げ、またその土地に対する眼差しも変える。それこそが、この研究の先にある意義なのです。





横浜 勇樹

YOKOHAMA YUKI

教育学部 児童発達学科 准教授

[学位] 修士(人間科学)

[専門分野] 児童家庭福祉、社会的養護、国際福祉

制度の対象にならない人を救う福祉 中国「華僑」に学ぶ人のつながり、支え合い

中国はもともと人のつながりや互助の文化が強い

高齢化が進む中、福祉の「制度」や「政策」を充実させることはもちろん大切。でもそれだけでは足りません。人のつながりや支え合い、あるいは市民団体による活動など、制度や政策に乗らないところから生まれる福祉も重要です。「なぜなら、制度や政策から漏れてしまった人々を救える役割があるからです」。そう語るのは、教育学部准教授の横浜勇樹です。

アジアの福祉・教育を研究してきた横浜は、人のつながりや互助の文化が強い国として中国を挙げます。「儒教の影響により、もともと

家族や隣人同士で支え合う意識が強く、たとえば高齢者の扶養も家族で担うものという思想が色濃く見られます。

また中国では、市民団体による草の根活動、とりわけNGO(非政府組織)の福祉活動も多数行われてきたとのこと。子どもや高齢者、障害者など、さまざまな領域に関わる団体が存在しているといいます。「これらは香港のNGOと関係が強く、参考になっているケースも多々見られます」。香港は、NGOが学校を運営するなど影響力が強く、その活動が中国でも取り入れられているのです。



世界各地で 助け合う華僑の ネットワーク

中国人の互助や助け合いの文化は、国外にも広がっています。それを表すのが、中国から他国へ移住した人たち、いわゆる「華僑」のネットワークです。

「世界各地に華僑会館があり日本の“県人会”のように、華僑の中でも同じ出身地同士が集まる会が頻繁に行われています。そしてこのネットワークをもとに、華僑同士が世界中で助け合うケースが見られるのです」

一例として挙げるのは、シンガポールに渡る華僑について。中華系移民の多い同国ですが、実際に移住するには様々な条件が設けられています。学歴や資産も審査され、条件に満たない中国人も多くいます。

「華僑会館では、シンガポール移住者に向けた奨学金制度を設けるなど、古くから支援活動を行っています。このような華僑同士の互助、助け合いが世界中で行われているのです」



研究の題材は、 シンガポールの 独特な言語教育へ

実はこの華僑の研究がきっかけとなり、横浜はシンガポールの言語教育にも注目。近年の新たな研究テーマとなっています。

「シンガポールは多民族国家であり、さまざまなルーツを持つ人が暮らしています。それぞれの民族が使う言葉(母語)も、中国語やマレー語、インド系のタミル語などバラバラ。そこでこの国では1965年の独立以来、母語に加えて英語を習う『バイリンガル教育』を小学校で進めてきました。異なる母語を持つ国民同士が共通のコミュニケーションを取るためです。あわせて英語を話せることで経済発展につなげる狙いもあり、実際に現在の1人あたりGDPは、日本の2倍ほどに成長。この教育は功を奏したといえます」

いまやシンガポールの若者は英語を日常的に使いますが、バイリンガル教育を受けていない祖父母世代は英語が喋れない人も多くおり、孫とのコミュニケーションがうまくできない現象も起きているのです。

「その中で私が知りたかったのは、英語教育を受けたシンガポールの若者のアイデンティティがどこにあるのかという点。調査を行う中で興味深かったのは、シンガポール人の英語は独特の訛りがあり“シングリッシュ”と呼ばれますが、そのシングリッシュに仲間意識を感じる若者が多い。つまり、この訛りがアイデンティティにつながっているのです」

日本も小学校の英語教育が必修化される中で「自分のルーツやアイデンティティを子どもが考える機会は増えていくでしょう。シンガポールの研究から見えることもあるはず」と、横浜は口にしめます。中国からシンガポールへと広がるその研究テーマは、やがて日本へと還元されていくのです。





中和 渚

NAKAWA NAGISA

建築・環境学部 准教授

[学位] 博士(教育学)

[専門分野] 数学教育、国際協力

アフリカならではの数学教育を地域の文化や生活に根ざした教育の模索

アフリカ好きから転じた、ザンビアの子どもの「苦手」を研究テーマに

いわゆる、開発途上国では教育の質の向上が大きな課題で、国際社会がそれに取り組んできました。その中で、先進国の教育の内容や方法を開発途上国に「輸出」するケースは数多くありました。しかし本当にそれは正しいのでしょうか。先進国のやり方を絶対的なものとするのではなく、地域の文化や子どもの環境に合ったやり方、いわば「地域に根ざした教育」を国際社会で共に考えて、実施していくことも大切なのではないのでしょうか。

その示唆を与えるのが、建築・環境学部准教授の中和渚が行う「アフリカの数学教育」

に関する研究です。中和は2005年頃から現在に至るまで、アフリカ・ザンビア共和国(以下、ザンビア)の数学教育を研究。最初の2年間は現地でJICA(国際協力機構)の青年海外協力隊(現在はJICA海外協力隊)として数学の教師を経験しました。「ザンビアの中学生は四則計算(足し算、引き算、割り算、掛け算)の習熟度が明らかに低く、いろいろな数学の領域に対応することができていませんでした」。

原因は中学生以前の学びにあると考え、小学校や就学前の数学教育を調査。「ザンビア

では数を1個ずつ棒を書いて数えて計算する子が多いです。数え主義といいますが、これではかけ算・わり算や数の大きな計算が難しくなります」。



学校の様子



勤務していたマザブカ小中学校(今は小学校となった)



放課後の学校

学力をつける上で「学校教育」は一部でしかない

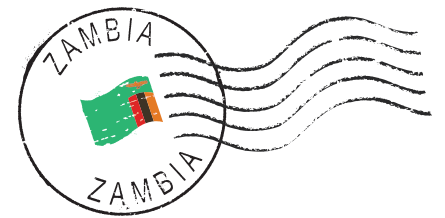
この気づきを端緒に、ザンビアの子どもの計算を改善する方法や数学教育のあり方について考え続けてきました。よくあるのは先進国のやり方をモデルとして持ち込む形ですが、中和が進める手法はその逆。「ザンビアの子どもの生活や文化、国民性を生かした、この地域ならではの数学教育を現地の先生方や教育関係者の方々と考えています」。

その発想に至った原体験があります。かつてザンビアの子どもの家を訪れると、夜は電気が止まり家事手伝い、育児等で、子どもが勉強

できない環境があることがわかりました。「子どもの学力を形成する上で学校教育はほんの一部でしかなく、普段の生活や学校外での行動を含めて考えて教育実践を形作ることが大事だと感じました」。

この方針で現在進めているのは、現地の「遊び」を数学教育に取り入れること。「ザンビアの教師は概念や問題の解き方だけを例示して数学を教え込む傾向にあります。しかしそれでは子どもが数学の内容を理解できません。馴染みのある遊びから数学学習を始めるという方法もあって良いでしょう」。

さらに、ザンビアの子どもならではの特徴も活かせないかと考えています。というのも、遊びやゲームをすると、集団で動くことが上手で、子どもが協力し助け合う姿勢が見られ、競争心の強い先進国の子どもとは異なる気質とのこと。「そのやさしさや協力の姿勢を数学教育に活用できると、新しい形が生まれるかもしれません」。



日本の授業を調べることもアフリカの教育につながる

研究テーマはさらに発展し、アフリカの数学教育の「言語」の問題にも焦点を当てています。アフリカは多民族国家で、それぞれの民族の母語が存在。国の公用語は英語と主要な現地語で、数学教育は小学校の後半からは英語で行われます。「サハラ砂漠以南のアフリカの子どもたちは第二言語で数学を学ぶことが多く、それだけで学習の負荷が高いのです」。

この負荷はどのような影響を与えるのか。そこで注目したのが、世界共通の教育プログラムである「国際バカロレア(IB)」です。日本でもIBが実施される学校が増えており、学校によって、数学の授業は英語で行われています。つまり、日本でも母語と違う言語で学習する状況が発生しているのです。「IBを受ける日本の子どもの学習を調査することで、第二言語による数学学習の問題や可能性について

研究したいですね」。

その先に目指すのは、これらの研究成果がアフリカの数学教育にフィードバックされること。論文も、現地の人に届くことを見据えます。「論文には、たくさん批判をいただき、次の研究につなげたいです。やるべきことは多くあります」。アフリカの数学教育に対する探究は、まだまだ続きます。



2023年1月の調査時、元生徒と調査助手の友人とその家族



君塚 直隆

KIMIZUKA NAOTAKA

国際文化学部比較文化学科 教授

[学位] 博士(史学)

[専門分野] 近現代イギリス政治外交史、ヨーロッパ国際政治史



ロイヤルファミリーの本当の役割
政府の手の届かぬ部分を補うイギリス王室

イギリスの面白さは「栄枯盛衰」の繰り返しにある

昨年亡くなったエリザベス女王や、ウィリアム皇太子の妻であるキャサリン妃の話題など、イギリス王室に関するニュースは日本でもよく目にします。ではこの“ロイヤルファミリー”は、社会でどんな役割を担っているのでしょうか。そんな問いに対し、明確な考えを提示するのは国際文化学部教授の君塚直隆です。

君塚はヨーロッパの政治史を長く研究してきました。特に焦点を当てているのがイギリスです。この国の面白さは、歴史の中で繁栄と衰退

の浮き沈みを体験してきたことだと言います。

「12世紀には繁栄していたイギリスですが、百年戦争(イギリス王家とフランス王家の抗争)を経て15、16世紀には弱小国に。その後、17世紀に革命が起き、現在の立憲君主制の基盤ができると、世界に領土を広げる『大英帝国』の時代となります。しかし2度の世界大戦でふたたび衰退。サッチャーの登場で存在感を取り戻すも、近年は『ブレクジット』と呼ばれる欧州連合離脱を決断。動揺をもたらしました。まさに激動の国といえます」



その歴史の中で、君塚はイギリスの議会政治が形成される過程や、大英帝国時代の外交における王室の関わりなどを考察してきました。

ロイヤルファミリーは社会にどう貢献しているのか

長らくイギリスの政治史を見てきた君塚は、この国における王室の役割を「政府の手からこぼれ落ちた社会的弱者を支えること」だと言います。



「政府は国内の政治から外交、軍事、通商まで、たくさん問題に対応しなければなりません。特に近年は、コロナ対策やウクライナ侵攻などにも追われている。そのような状況下では、どうしても政府の目が行き届かない問題が出てきます。最たるものが社会的弱者の救済であり、それをフォローしてきたのがイギリス王室です。つまり、王室は政府と相互補完の働きをしているのです」

実際に、これまで数多くの医療機関や慈善団体が王室によって立ち上げられ、社会的弱者へのチャリティーも行われてきました。「エリザベス女王1人で600もの団体のパトロン

を務めていました。いまは20名に満たない一族ですが、支援している団体は約3000に及びます」。それも“形だけ”の支援ではなく、日々たくさんの団体を回って生の声を聞いているのです。

コロナ禍に入り世界に暗雲が立ち込めた2020年4月には、エリザベス女王から国民にメッセージを発信。およそ2400万人が視聴しました。これも王室の役割の一つ。ヨーロッパでは、身分の高いものはそれ相応の果たすべき責務があるという考えが定着しており、「ノブレス・オブリージュ」と表現されます。まさにその責務を全うしているのです。

SNSで見せる日々の様子も「国民の声を拾う」ことに

近年行われている王室の新しい取り組みも、その役割を高めることにつながっています。たとえばSNSなどで日々の活動を積極的に発信。「こうしたコミュニケーションによって国民との距離を近くし、小さな声を拾う姿勢を示しています」と君塚は話します。

また、みずからの活動で“収益”を上げているのも最近の特徴。例年、夏の間は留守にするバッキンガム宮殿を有料で一般公開するほか、王室の図録やグッズなども販売。年間10億円ほど捻出しています。宮殿の公開は、もともと王室のスキャンダルで国民の批判が

高まった時期に「苦肉の策」で始めたものですが、いまや観光の目玉に。こうした収益活動は、国民の税負担を軽減することにもつながっています。

これらの話をふまえて、君塚は「イギリス王室のニュースを何となく見るのではなく、社会での役割や立ち位置にまで興味を抱いて欲しい」と言います。そしてそれは「日本の政治や皇室のあり方を考えることにもなる」とのこと。多くの人々、特に若い世代が国の成り立ちや体制に興味を持ち、前向きに議論している。そんな姿になることを望んでいます。





「心の関所」を取り払うために 芥川賞作家・楊逸とこれからの多文化共生を考える

さまざまな文化で育った人々が共に生きる社会を実現するために、私たちは何をしていけばよいのでしょうか。関東学院大学では、2023年春に開校した横浜・関内キャンパスにおいて、これからの多文化共生を考える公開討論会を行っています。第1回はゲストに芥川賞作家の楊逸氏を迎え、関東学院大学教授の富岡幸一郎と国際報道ジャーナリストのロドリグ・マイヨール氏の3人で意見を交わしました。

50年後には外国人が 全体の1割に達する可能性

富岡:2070年には日本の人口が8700万人になり、そのうちの約1割を外国人が占めるという推計が出ています(※厚生労働省の国立社会保障・人口問題研究所による)。現在、外国人が占める割合は2%ほどですから、およそ5倍に増えることになります。ただ、これは決して驚くような数字ではないでしょう。2019年4月に行われた入管法(=出入国管理及び難民認定法)の改正は、外国人労働者や移民を受け入れる方向に舵を切ったとも言えます。その中で私たちは他文化のアイデンティティを持つ人とどんな社会を作っていけば良いのか、大切な論点になるでしょう。

マイヨール:多文化共生の議論は今に始まったものではなく、1990年代から行われてきました。しかし、なかなか進んでいない現実があります。外国人がこの国で暮らそうとすると、日常のさまざまな問題が発生します。

当事者にとっては大きなことですが、多くの日本人には見えていない。きっと外国人と話したり、生活を見たりすると、何に困っているのか、どんなことを感じているのかわかりますし、それに対して一人一人ができることはたくさんあるはずです。

富岡:関東学院大学の校訓は「人になれ 奉仕せよ」です。誰かに尽くし、寛容と協調の心を持つことは多文化共生に不可欠ですね。その意味で、日本人はこれから「心の関所」を取り払えるか。若い人こそ直面する課題であり、私たち教育機関が考えるべきテーマともいえます。

楊:私は1987年、23歳のときに来日しました。それから長くこの国で暮らしていますが、日本の方は本当に寛容だと感じますね。むしろ問題は、制度にあると思っています。かつて在日中国人向けの新聞社に勤めていましたが、その頃から外国人技能実習制度などについて、たくさんの相談が寄せられました。労働力不足は深刻ですが、それを補うための制度、いわば筋肉のみ移植する形になってはいけません。あくまで人の生活や心まで配慮した制度を作ることが大切だと思います。



富岡幸一郎 [関東学院大学教授]

関東学院大学国際文化学部教授。研究テーマはキリスト教神学と日本の近現代文学、思想、宗教。内村鑑三、カール・バルト、戦後文学、川端康成、三島由紀夫らを題材として著作がある。1979年「意識の暗室 植輪雄高と三島由紀夫」で第22回群像新人文学賞評論部門を21歳で受賞。そのキャリアを生かし、文芸評論家としても活躍する。鎌倉在住で、神奈川近代文学館理事。



楊逸/ヤンイー [作家]

中国ハルビン出身。1970年の文化大革命で両親ともに寒村に移住させられた過酷な体験を経て、1987年に留学生として来日。日本語学校に通って一から日本語を学び、2007年「ワンちゃん」で小説家デビュー。同作で文学界新人賞を受賞。2008年には「時が滲む朝」で第139回芥川賞を受賞。日本語以外を母国語とする作家として史上初の受賞となった。



ロドリグ・マイヨール [国際報道ジャーナリスト]

フランス・パリ出身。NHK勤務30年の番組ディレクター兼プロデューサーで、新ソルボンヌ大学コミュニケーションと情報学博士。ドキュメンタリー制作では日本のマイノリティーにフォーカスし、多様な日本を描く。ライフワークとしては主に、在留資格を持たない子どもたち、外国人労働者や入国管理制度の課題に焦点を当て、取材と研究を重ねている。

日本で暮らすために、 徹夜で働いて昼は学校へ

マイヨール:制度やルールを作っていく上では、日本人だけではなく、外国人やいろいろなバックグラウンドを持つ方と一緒に考え、築くことが必要ですね。



楊:日本に来たばかりの頃、在留資格(外国人が日本に在留して活動するための資格)を取るためにとても苦労しました。当時、夜から朝まで工場働き、日中は日本語学校へ。寝る時間は本当になかったですね。なぜそんな生活を送らなければならなかったかといえば、在留資格の条件を満たすためだったんです。

マイヨール:その実態は今も変わっていません。労働力を補うという意味で外国人の受け入れを増やすとしても、実際に日本で働く外国人の中には、何かを学ぼうと来日し、かたわらで働く人がたくさんいます。その気持ちをふまえた制度にしなければ、楊さんのように大変な思いをして日本で暮らす権利を得なければならなくなる。

富岡:あくまで「人」として迎え入れなければならないということに尽きると思います。日本は古代から外国の異文化を受け入れてきました。その本質を未来でも発展させていきたいですね。



アイデンティティを 決める必要はないのかもしれない

富岡:さまざまな文化の人が共生するには、お互いを知ることが大切です。その意味でお二人に聞きたいのは「自身のアイデンティティ」について。それは今どこにあると考えていますか。

マイヨール:私は「在日フランス人」という表現がしっくり来ます。故郷はあくまでフランスですが、日本のために頑張りたいし、この国で得た喜びや感謝をできる限りお返ししたいですね。

富岡:楊さんは文化大革命の頃に中国で生まれ、政策によって大変な幼少時代を過ごされましたよね。

楊:「下放」という政策により、5歳の頃に地方へ移住させられました。冬はマイナス30度にもなる場所で、廃屋のような家で暮らしたのです。大人になり、なぜ私たちはつらい目にあわなければならなかったのか、何度も疑問を抱きましたし、それでも自分のアイデンティティは中国にあるのか、それとも日本なのか、おのずと考えるようになりました。



富岡:その答えは出ましたか?

楊:実は出ていないんです(笑)。考えれば考えるほど、アイデンティティは自分でも他人でも決められないのではないかと。むしろ、決める必要なんてないと。この問題は一生をかけて探すテーマであり、亡くなったときに神様に聞いてみれば良いのかもしれませんが。急いで答えを出さなくて良いと、今は思っています。

富岡:大切な考えであり、形や枠に捉われる必要はないのかもしれませんが。たとえば外国人の方が使う日本語も、たとえ文法が違っていても、表現が荒くても、その人の言葉に一番思いがこもっている。無意識に抱いている形や枠を取り払うことが、心の関所を取り払うことなのかもしれません。



経営学部 水谷文宣教授が英文国際誌の編集委員に任命

経営学部の水谷文宣教授が国際論文集 International Journal of Food and Agricultural Economics (IJFAEC) の編集委員に任命されました。この論文集は、農業経済学をテーマとし、世界中から数多くの論文が寄せられます。

通常、論文が論文集へ掲載される前には、査読という論文の品質チェックが行われます。編集委員の仕事としては、査読を研究者へ依頼し、場合によっては掲載不可の決定（デスク・リジェクション）のための協議を行います。

水谷教授は、民間非営利組織会計に関する研究を行っており、農業が持続可能に行われて

いくためにはどのようなサポートが必要かについても研究しています。今回の編集委員に選ばれた経緯として、水谷教授の研究テーマがサステナブルディベロップメントを含んでおり、論文集の扱う専門分野と一致していたことが大きな理由の一つです。そこで、編集委員長に、水谷教授の研究に興味を持っていただいたこともあり、今回の任命にいたりました。

編集委員の任命は目標の一つでもあったようで、抱負として、「査読を依頼するため、研究者や論文に関連する専門分野についての学習を深め準備を行っています。ほかの編集委員と

打ち合わせる機会には、農業経済学に関する論文のなかで、自分の専門と重なる部分について、今後どのような内容を優先掲載していくかといった論文集の方向性づくりに貢献していきたい」と意気込みを語っていただきました。

また、社会科学系の分野では、世界的にみると日本人による論文の投稿が少ないとし、「これまで口頭発表でしか発表していないサステナブルディベロップメントに関する研究を、着実に論文として書き上げていきたい」と自身の今後の目標を語りました。

TOPICS 1



工学研究科修士3名が「第32回篠原記念賞奨励賞」を受賞

2023年3月に工学研究科建築学専攻を修了した木村彩芳さん、小野菜月さん、山城匠さんが、公益社団法人 空気調和・衛生工学会より「第32回篠原記念賞奨励賞」を受賞しました。この賞は、故篠原隆政氏の業績を記念して給排水衛生分野を専攻し、将来の活動が期待できる博士修了学生あるいは修士修了学生などを対象に、今後さらなる活躍が期待できる会員に対して贈られるものです。5月12日に開催された同学会第96期社員総会で表彰式が執り行われ、3名の受賞者に賞状が贈られました。

表彰式へ参加した木村さんの受賞対象となったのは、修士論文『トイレ空間における感染症リスクと各種衛生器具からの飛沫発生』。新型コロナウイルスの感染拡大が収まらない中、国内の建築設備分野では、換気的重要性が目立っていましたが、海外のガイドラインでは、大便器洗浄時に発生する飛沫についても言及されていたことに木村さんは着目。「海外では大便器洗浄時の飛沫について言及されているのにも関わらず、便器の種類や、トイレの使用開始から終了までの飛沫およびエアロゾルの動態を一貫して測定した

研究事例はありませんでした。そこで、それらの研究に加え、ハンドドライヤー使用時の飛沫も測定することで、トイレ空間全体の感染症リスクや感染対策を示せないかと考え、研究を行いました」とテーマ決定の経緯について語りました。

一連の研究から、使用する便器の種類によっては、便座面から約30センチの高さまで飛沫が飛散することが判明。蓋を閉じるにより飛沫飛散を抑制できるものの、蓋の裏面に飛沫が付着する様子も見られ、感染リスクとなるだろうと考察を立て、木村さんは大学院での学びを修了しました。

TOPICS 2



横浜・関内キャンパス開校記念セミナー「日本自動車産業の誕生」を開催

関東学院大学では、横浜・関内キャンパス開校記念セミナーとして、「日本自動車産業の誕生」を関東学院大学図書館主催で全3回にわたって開催。セミナーは、5月30日、6月6日、6月13日の3日間にわたって開催され、開催日には、神奈川県トヨタ自動車株式会社のご協力により、横浜・関内キャンパスのエントランスにて、貴重な1955年型トヨペット・クラウンの実車展示も行われました。

5月30日の第1回では経営史を研究している本学経営学部 四宮正親教授による「自動車産業の誕生ー日本フォード、日本GM、トヨタの創業、

法政大学 宇田川勝名誉教授による「日産の創業者・鮎川義介」の2つの講演が行われ、わが国の自動車産業黎明期について語られました。

6月6日の第2回では、日産自動車アーカイブ・キュレーター 清水榮一氏による「戦後日産のマーケティングー創立90周年を迎えて」、本学経営学部 四宮正親教授による『「販売のトヨタ」の立役者・神谷正太郎』の自動車販売の歴史に関する2つの講演が行われました。

そして、最終回となる6月13日に開催された第3回では、神奈川県トヨタ自動車株式会社・代表取締役

社長の市川英治氏と、日産自動車アーカイブ・キュレーターの清水榮一氏をゲストに迎え、本学経営学部 四宮正親教授がファシリテーターを務める形で、「自動車販売を担って」というテーマでの座談会を開催しました。この座談会では、これまでの2回の講演を踏まえつつ、トヨタ自動車と日産自動車の販売網の違いから、高度成長期から現在に至るまでの自動車販売の変遷、そして、現在における自動車販売に係る企業理念や方針に至るまで、現場目線でのざっくばらんな討論が行われ、非常に貴重な機会となりました。

TOPICS 3



『教養としての財政問題』

経済学部 経済学科 教授 島澤 諭

中国の古典の一つ『礼記』に「入るを量りて出ざるを制す」という財政運営の心構えがありますが、現代の日本財政は「入るを量らず出ざるを量らず」の有様となっています。例えば、新型コロナ前の2019年度の財政規模（決算）は101.4兆円でしたが、新型コロナが明けた2023年度の財政規模（当初予算）は13兆円増加して114.4兆円にまで肥大化しています。

新型コロナ禍という未知の

経験だったとはいえ、すでに各国で新型コロナとの付き合い方が見えてきたことを勘案すれば、凄まじい勢いで財政拡大が進み、しかも、いままその緊急事態から平時への転換が進んでいないことが分かります。

1947年に制定された財政法は、基本的には財政赤字を許容しない均衡財政を旨としているのですが、第一次石油ショックによる景気低迷で税収が大幅に落ち込んだ1975年に財政法上の特例として発行された赤字国債（特例国債）は、途中バブル期の1991年から1993年までを除いて、現在に至るまでほぼ常態化されています。

このように、石油ショック、バブル崩壊、金融危機、リーマンショック、そして新型コロナ危機。危機を経るごとに国民の救済を口実とした政治によるバラマキが拡大し、国民はそれに慣れてしまい財政や社会保障は肥大化するのです。こうしたバラマキ政治とクレクレ民主主義を可能にしているのは、日本銀行の異次元の金融緩和ですし、膨大な政府の「借金」が残され、バラマキ政治とクレクレ民主主義のツケはわたしたちの子や孫に先送りされています。本書では、バラマキ政治とクレクレ民主主義から脱却するための処方箋を提示しています。是非、お手に取ってご覧くださいと思います。

書名：『教養としての財政問題』
著者：島澤 諭
出版社：株式会社ウェッジ
出版年月：2023年5月

